

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場取引所 大

上場会社名 鈴茂器工株式会社

コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小根田 育治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 美奈子

TEL 03-3993-1371

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,092	14.1	600	124.7	610	119.9	331	101.7
22年3月期	5,337	1.6	267	△2.1	277	△1.8	164	△2.8

(注) 包括利益 23年3月期 324百万円 (93.2%) 22年3月期 167百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	66.87	—	5.8	8.8	9.9
22年3月期	33.15	—	3.0	4.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,201	5,840	81.1	1,177.51
22年3月期	6,740	5,590	82.9	1,127.09

(参考) 自己資本 23年3月期 5,840百万円 22年3月期 5,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	699	△652	△77	2,308
22年3月期	403	△67	△99	2,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	74	45.3	1.3
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	74	22.4	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		31.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,870	△3.8	190	△36.5	190	△37.9	110	△63.0	22.18
通期	5,800	△4.8	430	△28.4	430	△29.6	240	△27.6	48.39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,960,000 株	22年3月期	4,960,000 株
23年3月期	156 株	22年3月期	40 株
23年3月期	4,959,914 株	22年3月期	4,959,980 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,669	23.1	627	270.9	640	248.2	351	212.3
22年3月期	4,606	△5.9	169	△36.9	184	△33.6	112	△33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	70.79	—
22年3月期	22.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,027	5,807	82.6	1,170.95
22年3月期	6,390	5,538	86.7	1,116.61

(参考) 自己資本 23年3月期 5,807百万円 22年3月期 5,538百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	△2.1	190	△34.0	110	△30.2	22.18
通期	5,300	△6.5	400	△37.6	230	△34.5	46.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の景気拡大の影響によって、企業収益の改善や設備投資などに回復傾向が見られました。しかしながら、欧米諸国における財政不安等の影響や円高の長期化、原油価格高騰などにより依然として不透明な状況で推移しております。加えて、3月に発生した東日本大震災による損害は経済に深刻な影響を与えております。

外食産業におきましては、お客様の低価格志向や少子高齢化、更に所得の伸び悩みなどにより全般的に、まだまだ厳しい市場環境で推移しております。回転寿司の業界大手や寿司・弁当などの中食業界においては、お客様の低価格志向に対応するため、店舗の効率化を目指した店舗統合や退店は勿論のこと、価値ある商品づくり等の経営努力により業績が比較的堅調に推移しております。

このような情勢の中、当社グループは高付加価値製品の開発と、製品の品質性能や使い勝手などを、よりご理解いただくために、国際ホテル・レストラン・ショー(ホテレス)、FOOMA JAPAN(フーマジャパン)などの展示会に積極的に出展いたしました。また、当社独自の展示会として「スズモフェア」を全国で展開いたしました。

当期の販売状況につきましては、競合会社との販売競争の影響を受ける中、主力製品を中心に新規顧客の開拓を行い、合わせて提案型営業活動を積極的に展開いたしました。海外についても、円高の影響を受けながらも、アジア地域、ヨーロッパ地域を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。一方、子会社の株式会社セハージャパンについては、アルコール系洗浄剤・除菌剤等の在庫調整の影響を受けて、売上の減少を余儀なくされました。

生産面におきましては、昨年を引き続いてスズモ・イノベーション運動を中心に生産体制の合理化による原価低減や、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化や経費削減に取り組み、業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は60億92百万円(前期比114.1%)と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高45億円(前期比123.5%)、炊飯関連機器および食品資材等の売上高14億82百万円(前期比94.0%)、その他売上高1億8百万円(前期比93.9%)となりました。また、利益につきましては、営業利益は6億円(前期比224.7%)、経常利益は6億10百万円(前期比219.9%)、当期純利益は東日本大震災による特別損失が14百万円発生したことにより3億31百万円(前期比201.7%)となりました。

事業のセグメントの概況は、次のとおりです。

<米飯加工機械関連事業>

米飯加工機械関連事業は、主力製品が大きく売上高に貢献した結果、売上高55億99百万円、営業利益6億48百万円となりました。

<衛生資材関連事業>

衛生資材関連事業は、売上高4億92百万円、営業損失40百万円となりました。昨年の新型インフルエンザ特需に伴うアルコール製剤の在庫調整の影響を受けて、売上の減少を余儀なくされました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加し72億1百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が3億50百万円、土地が2億17百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し13億61百万円となりました。これは主に、買掛金が1億28百万円減少した一方で、未払法人税等が1億42百万円、未払金が97百万円、退職給付引当金が19百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し58億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少した一方で、当期純利益により3億31百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し23億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1億55百万円、仕入債務の減少1億28百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益5億76百万円、減価償却費1億26百万円、売上債権の減少79百万円、退職給付引当金の増加19百万円等による資金の増加の結果、6億99百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得6億46百万円、保険積立金の積立12百万円等による資金の減少の結果、6億52百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払74百万円等による資金の減少の結果、77百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	86.0	85.5	86.9	82.9	81.1
時価ベースの自己資本比率	59.6	36.9	35.3	40.8	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	20.6	8.6	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	422.8	915.0	447.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 当社は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結キャッシュ・フロー計算書は平成21年3月期より作成しております。したがって、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、平成20年3月期までは個別の数値、平成21年3月期以降は連結の数値を記載しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり15円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

①ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社といたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

②他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があります。当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、「手作りの味覚を失わない」お米商品の提案と様々な省力化機械の開発を行い、主食としての米飯の地位向上と、世界の人々が魅力を感じる美味しい米文化の普及に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、以下の数値を経営指標として掲げております。

- ① 国内寿司ロボットのシェア 60%以上
- ② 海外売上比率 20%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ユーザーのコスト削減・省力化のニーズを充たす独創的な機械の開発を行い、技術開発型企业として業界から高い評価を受けてまいりました。

こうした状況下において、中長期的な経営戦略としては、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、米飯加工機器を全世界に展開する価値創造型企业を目指しております。また、上場企業としてコンプライアンス(法令遵守)の徹底を図り、コーポレートガバナンス(企業統治)を確立し、社会に貢献できるよう努力してまいります。具体的な経営戦略は以下のとおりであります。

- ① 顧客志向を追求した付加価値の創造
- ② 海外展開の加速とマーケティングの強化
- ③ 品質保証体制の確立
- ④ お客さま満足度の向上
- ⑤ 人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

わが国におきましては、新興国の景気拡大の影響によって、企業収益の改善や設備投資などに回復傾向が見られますが、円高の長期化、原油価格高騰などにより依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、各企業における投資抑制の影響や消費者嗜好の多様化低価格化により、引き続き厳しい状況にあります。また、平成23年3月に発生しました東日本大震災に伴い、お客様への販売活動や、資材・部材等の調達面での影響が想定されます。

このような状況の中、当社グループは更に技術力を高め、お客様のニーズに即応できる製品開発力を強化すると同時に、株式会社セハーージャパンの収益基盤の強化を確実にものにしていく所存であります。

平成23年度の重要課題といたしましては

- ① お客様のニーズにあった製品開発と新製品の計画的な市場投入を行う。
- ② 販売政策の再構築と積極的な市場深耕および市場開拓を確実に推進する。
- ③ 生産体制の合理化の推進と品質保証体制の充実を図り、更なる原価低減を目指す。
- ④ グループ会社の事業管理体制の見直しと更なる成長拡大を図る。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,725	2,308,591
受取手形及び売掛金	950,811	871,876
たな卸資産	821,370	833,889
繰延税金資産	79,999	108,634
その他	116,064	34,264
貸倒引当金	△2,244	△1,210
流動資産合計	4,304,727	4,156,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,027,314	2,442,721
減価償却累計額	△1,036,324	△1,101,509
建物及び構築物(純額)	990,989	1,341,211
機械装置及び運搬具	14,979	71,178
減価償却累計額	△11,128	△17,139
機械装置及び運搬具(純額)	3,851	54,038
工具、器具及び備品	1,001,055	1,046,757
減価償却累計額	△929,030	△972,154
工具、器具及び備品(純額)	72,025	74,603
土地	766,170	983,856
有形固定資産合計	1,833,036	2,453,710
無形固定資産		
のれん	22,387	14,924
その他	38,337	25,466
無形固定資産合計	60,724	40,391
投資その他の資産		
投資有価証券	246,763	233,447
繰延税金資産	140,899	158,679
その他	168,284	172,641
貸倒引当金	△13,628	△13,244
投資その他の資産合計	542,318	551,522
固定資産合計	2,436,079	3,045,624
資産合計	6,740,806	7,201,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	372,952	243,975
短期借入金	15,040	23,720
未払金	53,286	150,370
未払法人税等	111,353	253,547
未払消費税等	24,475	16,095
未払費用	74,572	86,777
賞与引当金	114,755	116,867
その他	31,959	43,593
流動負債合計	798,395	934,947
固定負債		
長期借入金	720	—
退職給付引当金	259,451	278,749
役員退職慰労引当金	5,133	7,933
資産除去債務	—	16,237
その他	86,765	123,549
固定負債合計	352,070	426,470
負債合計	1,150,466	1,361,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,595,822	4,853,094
自己株式	△20	△89
株主資本合計	5,566,852	5,824,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,488	16,196
その他の包括利益累計額合計	23,488	16,196
純資産合計	5,590,340	5,840,252
負債純資産合計	6,740,806	7,201,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,337,882	6,092,082
売上原価	3,014,041	3,396,329
売上総利益	2,323,841	2,695,752
販売費及び一般管理費	2,056,490	2,094,956
営業利益	267,350	600,795
営業外収益		
受取利息	5,923	4,736
受取配当金	1,907	2,142
受取手数料	1,977	1,157
受取保険金	—	2,000
その他	5,300	3,748
営業外収益合計	15,109	13,784
営業外費用		
支払利息	441	1,564
手形売却損	935	452
売上割引	3,000	2,179
その他	453	6
営業外費用合計	4,830	4,202
経常利益	277,629	610,378
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,339
特別利益合計	—	1,339
特別損失		
有形固定資産除却損	724	345
投資有価証券評価損	—	2,727
災害による損失	—	14,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,327
特別損失合計	724	28,249
税金等調整前当期純利益	276,905	583,467
法人税、住民税及び事業税	139,828	293,205
法人税等調整額	△27,336	△41,409
法人税等合計	112,492	251,795
少数株主損益調整前当期純利益	—	331,671
当期純利益	164,412	331,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	331,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,291
その他の包括利益合計	—	△7,291
包括利益	—	324,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	324,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
前期末残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
前期末残高	4,505,809	4,595,822
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	164,412	331,671
当期変動額合計	90,012	257,272
当期末残高	4,595,822	4,853,094
自己株式		
前期末残高	—	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△69
当期変動額合計	△20	△69
当期末残高	△20	△89
株主資本合計		
前期末残高	5,476,859	5,566,852
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	164,412	331,671
自己株式の取得	△20	△69
当期変動額合計	89,992	257,203
当期末残高	5,566,852	5,824,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,038	23,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	△7,291
当期変動額合計	3,450	△7,291
当期末残高	23,488	16,196
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	20,038	23,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	△7,291
当期変動額合計	3,450	△7,291
当期末残高	23,488	16,196
純資産合計		
前期末残高	5,496,897	5,590,340
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	164,412	331,671
自己株式の取得	△20	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	△7,291
当期変動額合計	93,442	249,911
当期末残高	5,590,340	5,840,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,905	583,467
減価償却費	172,577	126,998
のれん償却額	7,462	7,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,364	△1,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,623	2,111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,766	19,298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70,029	2,800
災害損失	—	14,850
受取利息及び受取配当金	△7,831	△6,879
支払利息及び手形売却損	1,377	2,017
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,400	79,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,416	△12,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,993	△128,976
未払費用の増減額 (△は減少)	3,090	12,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,530	△8,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,327
その他	△3,143	147,647
小計	395,701	850,031
利息及び配当金の受取額	7,862	7,225
利息の支払額	△441	△1,564
手形売却に伴う支払額	△935	△452
法人税等の支払額	1,766	△155,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,953	699,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△23,470	△4,707
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△26,067	△646,099
無形固定資産の取得による支出	△12,916	△370
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	8,255	8,594
差入保証金の差入による支出	△3,559	△696
差入保証金の回収による収入	2,148	113
保険積立金の積立による支出	△10,400	△12,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,010	△652,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,000	8,680
長期借入金の返済による支出	△5,040	△720
リース債務の返済による支出	△6,508	△10,982
配当金の支払額	△74,400	△74,399
その他	△20	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,969	△77,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,974	△30,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,751	2,338,725
現金及び現金同等物の期末残高	2,338,725	2,308,591

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン (2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン (2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ769千円減少し、税金等調整前当期純利益は11,096千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	268,970	81,007	199,987	150,726	11,118	711,811
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	5,337,882
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	1.5	3.7	2.8	0.2	13.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 韓国、中国、台湾等
- (2) 北米 …………… 米国、カナダ
- (3) 欧州 …………… 英国、フランス、ドイツ等
- (4) オセアニア …… 豪州、ニュージーランド等
- (5) その他の地域 …… イスラエル、クウェート等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスのついて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社企業グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,599,545	492,536	6,092,082	—	6,092,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,599,545	492,536	6,092,082	—	6,092,082
セグメント利益	648,518	△40,260	608,258	△7,462	600,795
セグメント資産	6,966,105	220,640	7,186,745	14,924	7,201,670
セグメント負債	1,207,870	153,548	1,361,418	—	1,361,418
その他の項目					
減価償却費	125,678	1,319	126,998	—	126,998
のれん償却額	—	—	—	7,462	7,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727,447	2,012	729,459	—	729,459

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,462千円は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額14,924千円は、のれんであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,127円	09銭	1株当たり純資産額	1,177円	51銭
1株当たり当期純利益	33円	15銭	1株当たり当期純利益	66円	87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	164,412	331,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,412	331,671
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,980	4,959,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331,394	2,297,886
受取手形	54,823	48,749
売掛金	689,564	715,289
商品	6,446	7,578
製品	413,462	440,677
原材料	182,664	186,576
仕掛品	46,458	119,519
貯蔵品	2,068	2,194
前払費用	16,934	17,129
短期貸付金	90,000	—
繰延税金資産	74,708	91,999
その他	6,735	9,616
貸倒引当金	△90	△175
流動資産合計	3,915,169	3,937,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,965,658	2,369,856
減価償却累計額	△1,000,219	△1,062,225
建物(純額)	965,438	1,307,631
構築物	60,297	70,434
減価償却累計額	△36,073	△38,584
構築物(純額)	24,223	31,850
機械及び装置	3,875	60,074
減価償却累計額	△2,186	△7,508
機械及び装置(純額)	1,689	52,566
車両運搬具	11,103	11,103
減価償却累計額	△8,941	△9,631
車両運搬具(純額)	2,161	1,472
工具、器具及び備品	999,495	1,044,257
減価償却累計額	△927,719	△970,358
工具、器具及び備品(純額)	71,776	73,899
土地	766,170	983,856
有形固定資産合計	1,831,460	2,451,275
無形固定資産		
ソフトウェア	32,352	19,648
電話加入権	5,333	5,333
無形固定資産合計	37,686	24,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	197,222	183,907
関係会社株式	124,540	124,540
出資金	6,710	6,710
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12,018	10,090
関係会社長期貸付金	13,466	6,800
破産更生債権等	924	839
差入保証金	34,675	35,257
会員権	23,211	23,211
繰延税金資産	138,103	154,649
保険積立金	69,107	81,559
貸倒引当金	△13,628	△13,244
投資その他の資産合計	606,351	614,321
固定資産合計	2,475,498	3,090,578
資産合計	6,390,667	7,027,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,528	190,019
リース債務	6,834	14,887
未払金	47,078	109,699
未払費用	74,389	86,591
未払法人税等	64,948	253,457
未払消費税等	22,953	7,271
前受金	9,375	16,142
預り金	10,936	9,191
賞与引当金	113,255	115,400
その他	1,308	139
流動負債合計	507,607	802,800
固定負債		
リース債務	12,102	48,886
長期未払金	74,663	74,663
退職給付引当金	257,936	277,310
資産除去債務	—	16,237
固定負債合計	344,702	417,098
負債合計	852,309	1,219,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金	399,850	399,850
資本剰余金合計	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	2,633,839	2,910,562
利益剰余金合計	4,543,839	4,820,562
自己株式	△20	△89
株主資本合計	5,514,869	5,791,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,488	16,196
評価・換算差額等合計	23,488	16,196
純資産合計	5,538,358	5,807,719
負債純資産合計	6,390,667	7,027,619

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,645,159	4,500,853
商品売上高	844,957	1,059,404
その他の売上高	116,025	108,934
売上高合計	4,606,142	5,669,191
売上原価		
商品期首たな卸高	11,280	6,446
製品期首たな卸高	486,114	413,462
当期商品仕入高	660,775	859,126
当期製品製造原価	1,863,237	2,325,609
他勘定振替高	9,095	7,600
商品期末たな卸高	6,446	7,578
製品期末たな卸高	413,462	440,677
売上原価合計	2,592,403	3,148,788
売上総利益	2,013,738	2,520,403
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,833	5,457
広告宣伝費	19,797	17,365
荷造運搬費	57,692	56,739
展示会費	71,691	59,686
販売促進費	4,251	39,582
製品保守費	27,201	25,453
貸倒引当金繰入額	207	—
役員報酬	128,325	137,520
給料及び手当	662,623	656,573
賞与	59,492	105,835
賞与引当金繰入額	66,811	65,612
退職給付引当金繰入額	19,333	20,496
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	—
退職金	190	2,339
法定福利費	130,789	136,915
福利厚生費	36,000	36,646
通信費	30,381	29,035
旅費及び交通費	112,871	119,247
賃借料	26,197	26,197
リース料	52,792	50,316
支払手数料	61,294	61,326
減価償却費	40,394	36,521
ソフトウェア償却費	17,394	4,603
その他	212,130	199,378
販売費及び一般管理費合計	1,844,546	1,892,851
営業利益	169,191	627,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,913	4,718
受取配当金	1,903	2,137
受取手数料	2,577	1,757
受取保険金	—	2,000
その他	5,216	3,963
営業外収益合計	15,611	14,577
営業外費用		
支払利息	—	533
手形売却損	76	68
その他	677	594
営業外費用合計	753	1,196
経常利益	184,049	640,933
特別損失		
有形固定資産除却損	315	345
投資有価証券評価損	—	2,727
災害による損失	—	14,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,327
特別損失合計	315	28,249
税引前当期純利益	183,733	612,683
法人税、住民税及び事業税	92,656	290,393
法人税等調整額	△21,338	△28,832
法人税等合計	71,318	261,561
当期純利益	112,415	351,121

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費	1,021,750	55.7	1,439,992	60.0	418,241
II 外注加工費	25,338	1.4	27,098	1.1	1,759
III 労務費	553,561	30.2	682,273	28.4	128,711
IV 経費 ※1	234,366	12.8	249,305	10.4	14,939
当期総製造費用	1,835,017	100.0	2,398,670	100.0	563,652
期首仕掛品たな卸高	74,677		46,458		△28,219
期末仕掛品たな卸高	46,458		119,519		73,061
当期製品製造原価	1,863,237		2,325,609		462,371

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	8,485	9,077
リース料	28,100	26,244
減価償却費	104,378	74,895
ソフトウェア償却費	8,410	8,471

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,595,824	2,633,839
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	112,415	351,121
当期変動額合計	38,015	276,722
当期末残高	2,633,839	2,910,562
自己株式		
前期末残高	—	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△69
当期変動額合計	△20	△69
当期末残高	△20	△89
株主資本合計		
前期末残高	5,476,874	5,514,869
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	112,415	351,121
自己株式の取得	△20	△69
当期変動額合計	37,995	276,653
当期末残高	5,514,869	5,791,522

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,038	23,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,450	△7,291
当期変動額合計	3,450	△7,291
当期末残高	23,488	16,196
純資産合計		
前期末残高	5,496,912	5,538,358
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	112,415	351,121
自己株式の取得	△20	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,450	△7,291
当期変動額合計	41,445	269,361
当期末残高	5,538,358	5,807,719

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 小根田 哲也（現 東京工場長）

2. 退任予定取締役

鈴木 和裕（現 取締役 商品部長）

3. 新任監査役候補

監査役 鈴木 和裕（現 取締役 商品部長）

4. 退任予定監査役

岡本 幹弘（現 常勤監査役）